

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2024年2月13日
【四半期会計期間】	第31期第2四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	株式会社ジェイテックコーポレーション
【英訳名】	JTEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 津村 尚史
【本店の所在の場所】	大阪府茨木市彩都やまぶき2丁目5番38号
【電話番号】	(072)643-2292（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 日谷 哲也
【最寄りの連絡場所】	大阪府茨木市彩都やまぶき2丁目5番38号
【電話番号】	(072)655-2785
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 日谷 哲也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第2四半期 連結累計期間	第31期 第2四半期 連結累計期間	第30期
会計期間	自2022年7月1日 至2022年12月31日	自2023年7月1日 至2023年12月31日	自2022年7月1日 至2023年6月30日
売上高 (千円)	525,486	537,806	1,908,375
経常利益又は経常損失 () (千円)	122,712	210,897	364,257
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 純損失 () (千円)	97,681	158,800	238,189
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	97,681	158,800	238,189
純資産額 (千円)	2,143,037	2,338,455	2,478,908
総資産額 (千円)	3,359,709	3,232,775	3,465,019
1株当たり当期純利益又は1株当 たり四半期純損失 () (円)	16.65	27.03	40.58
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.8	72.3	71.5
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	25,053	137,479	210,359
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	69,007	51,318	84,742
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	162,223	37,728	75,504
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	857,153	831,539	783,128

回次	第30期 第2四半期 連結会計期間	第31期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2022年10月1日 至2022年12月31日	自2023年10月1日 至2023年12月31日
1株当たり四半期純損失 () (円)	2.36	14.29

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、コロナ禍明け後の景気回復が一巡する中、内需の柱である個人消費、設備投資がともに弱含んでいるものの、引続き景気は緩やかな回復傾向にあります。世界経済では米国を中心に下方リスクが薄らいでいることもあり、企業の設備投資意欲も高い状態が維持されております。反面、円安を中心とした物価上昇圧力は依然として強く、国内景気の回復ペース鈍化が懸念されております。

このような経済環境のもと当社グループは、オプティカル事業、ライフサイエンス・機器開発事業及びその他事業（電子科学株式会社）という独自の技術を利用した3つの事業により、経営基盤の強化と拡充に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における経営成績は、売上高537,806千円（前年同四半期比2.3%増）、営業損失209,069千円（前年同四半期は124,207千円の損失）、経常損失210,897千円（前年同四半期は122,712千円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失158,800千円（前年同四半期は97,681千円の損失）となりました。

セグメントの経営成績は、次の通りであります。

(オプティカル事業)

当第2四半期連結累計期間は、国内向け案件が中心となり、その他アメリカ、中国、台湾向けの案件が売上に寄与いたしました。

当社の主な販売先である国内外の放射光施設や線自由電子レーザー施設における需要については、国内の次世代放射光施設NanoTerasuをはじめ、中国及び欧米の放射光施設においてバージョンアップや新設計画が順調に展開しており、受注活動も良好に推移している状況にあります。特に中国、台湾、韓国での需要の高まりによって、今後はアジア市場の中長期的な成長が見込まれております。

このような環境の中、高精度な線ナノ集光ミラーについては大型放射光施設だけでなく、中規模放射光施設においても需要が高まっており、顧客のすそ野が一段と広がっております。

当第2四半期連結累計期間において製造する際の工数が若干増加したことによって出荷時期に遅れが生じたケースがございました。高精度品につきましては研究開発要素の強い案件が含まれていることから、製造工数が上昇傾向にあるため、適切な生産管理の実施によって工期短縮を図りつつ、品質と生産性の向上に努めてまいります。

また、これまでの主たる取引先である大学や公的研究機関との更なる取引拡大もさることながら、当社の独自技術を応用したX線ミラー以外の産業分野における市場開拓を模索しており、2030年に向けて次世代半導体関連分野や宇宙分野への適用を計画しております。直近におきましては企業を対象とした営業展開を活性化させており、可視光・レーザー・線領域の高精度光学素子に対する問合せが増加していることから、新規分野でのBtoB事業展開に力を注いでまいります。

この結果、売上高は251,170千円（前年同四半期比19.8%減）、セグメント損失は27,661千円（前年同四半期は27,982千円の利益）となりました。

(ライフサイエンス・機器開発事業)

当第2四半期連結累計期間のライフサイエンス・機器開発事業の売上はライフサイエンス関連では装置メンテナンス、消耗品販売、大手製薬会社向け受注生産装置、機器開発関連では放射光施設向け電子輸送部品の案件が売上に寄与いたしました。重点新規事業分野である各半導体材料を対象としたナノ表面加工技術である触媒基準エッチング法（CARE）、プラズマ援用研磨法（PAP）、プラズマ化学気相加工法（PCVM）を搭載した装置事業につきましては、商品化、受注および販売活動を推進しており、複数企業からテスト加工の依頼を受けるとともに多数の引合いをいただいております。販売見込み先の拡大に繋がっております。これらの活動成果が下期以降の業績へ寄与するものと計画しております。新規事業分野の実績を確立するため、中長期的成長に向けた技術基盤の強化を図っております。

この結果、売上高は37,453千円（前年同四半期比100.3%増）、セグメント損失は60,672千円（前年同四半期は66,563千円の損失）となりました。

(その他事業)

その他事業は子会社の電子科学株式会社であります。電子科学株式会社の売上構成は、装置販売（TDS：昇温脱離分析装置）、装置のメンテナンス業務、受託分析業務の3つに分かれますが、受注金額が大きくなる主力事業の装置販売において3件（販売先：国内および韓国）の案件が売上に貢献いたしました。

現在、電子科学株式会社の分析技術と当社の自動化技術との連携を行い、新しい製品の企画、創出に注力しており、営業活動においても対象マーケットの幅を広げるため、当社のチャンネルを活用して収益機会の拡大を図っております。

研究開発と販売の両面でグループ企業としての強みを活かし、新たな市場に製品投入することで新規顧客の開拓を進め、収益力の拡大に努めております。

この結果、売上高は249,182千円（前年同四半期比28.6%増）、セグメント利益は43,565千円（前年同四半期比19.1%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は1,373,668千円となり、前連結会計年度末に比べ303,647千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が48,411千円及び仕掛品が55,892千円増加した一方で、売掛金が455,028千円減少したことによるものであります。固定資産は1,859,107千円となり、前連結会計年度末に比べ71,404千円増加いたしました。これは主に、のれんの償却により21,191千円減少した一方で、繰延税金資産が66,964千円及び機械装置及び運搬具が25,438千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は3,232,775千円となり、前連結会計年度末に比べ232,243千円減少いたしました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は398,201千円となり、前連結会計年度末に比べ53,232千円減少いたしました。これは主に買掛金が55,831千円減少したことによるものであります。固定負債は496,118千円となり、前連結会計年度末に比べ38,558千円減少いたしました。これは主に長期借入金が37,728千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は894,320千円となり、前連結会計年度末に比べ91,790千円減少いたしました。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は2,338,455千円となり、前連結会計年度末に比べ140,453千円減少いたしました。これは主に利益剰余金が158,800千円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ48,411千円増加し、831,539千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は137,479千円（前年同四半期は25,053千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失211,340千円の計上及び棚卸資産の増加63,392千円による支出があった一方で、売上債権の減少456,564千円、契約負債の増加33,141千円及び減価償却費50,505千円による収入があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は51,318千円（前年同四半期は69,007千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出51,028千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は37,728千円（前年同四半期は162,223千円の獲得）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出37,728千円による支出があったことによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、149,816千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、または、締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,480,000
計	20,480,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,880,000	5,880,000	東京証券取引所 プライム市場	1単元の株式数は 100株であります。
計	5,880,000	5,880,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年10月27日(注)	7,000	5,880,000	9,177	837,948	9,170	797,941

(注) 譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行によるものであります。

発行価格 2,621円

資本組入額 1,311円

割当先 当社の取締役(社外取締役を除く)4名及び当社子会社取締役1名

(5)【大株主の状況】

2023年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
津村 尚史	大阪府豊中市	2,477	42.14
大阪コンピュータ工業株式会社	大阪府高槻市奥天神町1-1-14	360	6.12
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	161	2.75
日本スタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	108	1.84
BNYM SA/NV FOR B NYM FOR BNYM GC M CLIENT ACCTS M ILM FE(常任代理人 三 菱UFJ銀行)	2 KING EDWARD STRE ET, LONDON EC1A 1H Q UNITED KINGDOM(東 京都千代田区丸の内2-7-1)	58	1.00
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2-6-21	50	0.86
有馬 誠	東京都文京区	50	0.85
内山 孝教	鹿児島県鹿児島市	50	0.85
UBS AG LONDON A/ C IPB SEGREGATE D CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ 東京支店)	BAHNHOFSTRASSE 4 5, 8001 ZURICH, SWI TZERLAND(東京都新宿区新宿6 -27-30)	49	0.85
JP JPMSE LUX RE NOMURA INT PLC 1 EQ CO(常任代理人 三菱 UFJ銀行)	1 ANGEL LANE LONDO N-NORTH OF THE THA MES UNITED KINGDO M EC4R 3AB(東京都千代田区 丸の内2-7-1)	44	0.75
計	-	3,410	58.00

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,870,900	58,709	-
単元未満株式	普通株式 8,200	-	-
発行済株式総数	5,880,000	-	-
総株主の議決権	-	58,709	-

(注) 「単元未満株式」欄には、当社保有の自己株式40株が含まれております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式総数に対す る所有株式数の割合 (%)
株式会社ジェイテック コーポレーション	大阪府茨木市彩都やまぶ き2丁目5番38号	900	-	900	0.02
計	-	900	-	900	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年7月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	783,128	831,539
電子記録債権	1,536	-
売掛金	577,029	122,001
商品及び製品	33,652	36,337
仕掛品	173,008	228,900
原材料及び貯蔵品	66,643	71,458
その他	45,545	86,659
貸倒引当金	3,228	3,228
流動資産合計	1,677,316	1,373,668
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	749,218	730,538
機械装置及び運搬具(純額)	208,999	234,437
土地	340,429	340,429
建設仮勘定	20,487	40,735
その他(純額)	9,802	10,337
有形固定資産合計	1,328,938	1,356,478
無形固定資産		
のれん	349,659	328,468
その他	7,719	6,951
無形固定資産合計	357,379	335,419
投資その他の資産		
投資有価証券	17,233	16,534
繰延税金資産	66,706	133,671
その他	17,445	17,003
投資その他の資産合計	101,385	167,209
固定資産合計	1,787,703	1,859,107
資産合計	3,465,019	3,232,775

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	105,642	49,811
1年内返済予定の長期借入金	75,456	75,456
未払法人税等	63,494	18,532
契約負債	91,895	125,036
賞与引当金	22,675	27,476
その他	92,270	101,889
流動負債合計	451,434	398,201
固定負債		
長期借入金	521,963	484,235
役員退職慰労引当金	1,650	1,650
退職給付に係る負債	2,199	1,369
その他	8,864	8,864
固定負債合計	534,676	496,118
負債合計	986,110	894,320
純資産の部		
株主資本		
資本金	828,771	837,948
資本剰余金	788,771	797,941
利益剰余金	861,917	703,116
自己株式	550	550
株主資本合計	2,478,908	2,338,455
純資産合計	2,478,908	2,338,455
負債純資産合計	3,465,019	3,232,775

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 7 月 1 日 至 2022年12月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 7 月 1 日 至 2023年12月31日)
売上高	525,486	537,806
売上原価	209,076	246,656
売上総利益	316,410	291,150
販売費及び一般管理費	440,618	500,219
営業損失 ()	124,207	209,069
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	2	-
受取保険金	5,191	363
受取賃貸料	-	180
受取出向料	-	204
助成金収入	1,500	-
その他	155	146
営業外収益合計	6,851	897
営業外費用		
支払利息	1,942	1,569
為替差損	3,398	405
投資事業組合運用損	-	631
その他	14	120
営業外費用合計	5,355	2,726
経常損失 ()	122,712	210,897
特別利益		
固定資産売却益	299	-
特別利益合計	299	-
特別損失		
減損損失	2,549	442
特別損失合計	2,549	442
税金等調整前四半期純損失 ()	124,962	211,340
法人税、住民税及び事業税	16,671	14,424
法人税等調整額	43,951	66,964
法人税等合計	27,280	52,540
四半期純損失 ()	97,681	158,800
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	97,681	158,800

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
四半期純損失()	97,681	158,800
四半期包括利益	97,681	158,800
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	97,681	158,800
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	124,962	211,340
減価償却費	48,486	50,505
減損損失	2,549	442
のれん償却額	21,191	21,191
受注損失引当金の増減額(は減少)	1,412	-
賞与引当金の増減額(は減少)	1,956	4,800
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,262	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	104	830
投資事業組合運用損益(は益)	-	631
受取利息及び受取配当金	4	3
支払利息	1,942	1,569
売上債権の増減額(は増加)	103,578	456,564
棚卸資産の増減額(は増加)	79,117	63,392
前払費用の増減額(は増加)	5,461	7,779
仕入債務の増減額(は減少)	26,461	55,831
未払費用の増減額(は減少)	9,207	19,114
契約負債の増減額(は減少)	56,575	33,141
その他	17,908	13,604
小計	25,434	196,951
利息及び配当金の受取額	4	3
利息の支払額	2,018	1,568
法人税等の支払額	11,149	57,906
法人税等の還付額	12,781	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,053	137,479
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	62,673	51,028
無形固定資産の取得による支出	4,450	310
その他	1,884	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	69,007	51,318
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	200,000	-
長期借入金の返済による支出	37,728	37,728
その他	48	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	162,223	37,728
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,558	22
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	124,828	48,411
現金及び現金同等物の期首残高	732,324	783,128
現金及び現金同等物の四半期末残高	857,153	831,539

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
役員報酬	58,458千円	58,802千円
従業員給料及び手当	48,859	60,960
賞与引当金繰入額	8,949	10,001
研究開発費	150,156	149,816
減価償却費	13,578	13,811

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
現金及び預金勘定	857,153千円	831,539千円
現金及び現金同等物	857,153	831,539

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2022年7月1日 至2022年12月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年9月29日開催の取締役会決議に基づき、2022年10月28日付で譲渡制限付株式報酬としての新株式発行を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ6,525千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が828,771千円、資本剰余金が788,771千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自2023年7月1日 至2023年12月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2023年9月28日開催の取締役会決議に基づき、2023年10月27日付で譲渡制限付株式報酬としての新株式発行を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金9,177千円、資本剰余金が9,170千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が837,948千円、資本剰余金が797,941千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
	オプティカル事業	ライフサイエンス・機器開発事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	313,066	18,697	193,722	525,486	-	525,486
計	313,066	18,697	193,722	525,486	-	525,486
セグメント利益又は損失()	27,982	66,563	53,883	15,302	139,510	124,207

(注)1. 「調整額」の区分は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費等であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ライフサイエンス・機器開発事業」セグメントにおいて、収益性の低下に伴う減損損失を2,549千円計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
	オプティカル事業	ライフサイエンス・機器開発事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	251,170	37,453	249,182	537,806	-	537,806
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	400	-	400	400	-
計	251,170	37,853	249,182	538,206	400	537,806
セグメント利益又は損失()	27,661	60,672	43,565	44,768	164,300	209,069

(注)1. 「調整額」の区分は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費等であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ライフサイエンス・機器開発事業」セグメントにおいて、収益性の低下に伴う減損損失を442千円計上しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自2022年7月1日至2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	オプティカル事業	ライフサイエンス・ 機器開発事業	その他事業	
光学ミラー・部品類	305,568	-	-	305,568
ライフサイエンス汎用機類	-	6,516	-	6,516
機器開発	-	11,649	-	11,649
TDS	-	-	137,131	137,131
その他	7,497	532	56,590	64,620
顧客との契約から生じる収益	313,066	18,697	193,722	525,486
外部顧客への売上高	313,066	18,697	193,722	525,486

当第2四半期連結累計期間(自2023年7月1日至2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	オプティカル事業	ライフサイエンス・ 機器開発事業	その他事業	
光学ミラー・部品類	249,657	-	-	249,657
ライフサイエンス汎用機類	-	13,252	-	13,252
機器開発	-	6,016	-	6,016
TDS	-	-	198,836	198,836
その他	1,513	18,185	50,346	70,044
顧客との契約から生じる収益	251,170	37,453	249,182	537,806
外部顧客への売上高	251,170	37,453	249,182	537,806

(注)セグメント間の内部売上高又は振替高を控除した後の金額を表示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年7月1日 至2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年7月1日 至2023年12月31日)
(1)1株当たり四半期純損失()	16円65銭	27円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	97,681	158,800
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純損失()(千円)	97,681	158,800
普通株式の期中平均株式数(株)	5,866,969	5,874,533

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月9日

株式会社ジェイテックコーポレーション
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人
大 阪 事 務 所

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 許 仁 九

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 池 上 由 香

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイテックコーポレーションの2023年7月1日から2024年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年7月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェイテックコーポレーション及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と

認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。